



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 嶋田 陽一 (TEL) 03-6455-8312
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,024	0.5	933	12.3	879	7.6	686	20.1
2021年3月期第1四半期	27,891	△2.8	831	42.4	817	64.5	571	81.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 692百万円(27.7%) 2021年3月期第1四半期 541百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	35	89	—	—
2021年3月期第1四半期	29	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	109,151	—	41,325	37.9	—	—
2021年3月期	121,598	—	41,586	34.2	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,317百万円 2021年3月期 41,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2021年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	132,000	12.5	4,200	5.1	3,800	3.4	2,400	△2.1	125	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,310,436株	2021年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	179,237株	2021年3月期	178,523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,131,568株	2021年3月期1Q	19,132,091株

(注) 期末自己株式数及び当第1四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,552	△7.1	611	△25.8	568	△28.5	363	△36.6
2021年3月期第1四半期	26,429	△0.6	824	1.5	795	8.6	573	12.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.02	—
2021年3月期第1四半期	30.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	99,957	39,372	39.4
2021年3月期	109,774	39,965	36.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,372百万円 2021年3月期 39,965百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	12.4	3,700	2.0	3,400	4.3	2,200	△0.5	114.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が本格化したものの、感染再拡大に伴い緊急事態宣言が再発出される等、断続的に経済活動が抑制され、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内建設市場におきましても、海外市場の停滞に伴う国内回帰の動きもあり、競争が激化しつつあり、先行き厳しい見通しとなっています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は280億円（前年同四半期連結累計期間比0.5%増）、営業利益は9億円（前年同四半期連結累計期間比12.3%増）、経常利益は8億円（前年同四半期連結累計期間比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円（前年同四半期連結累計期間比20.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び開発事業等支出金等の減少等により124億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等、預り金、流動負債その他及び借入金等の減少等により121億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び2021年3月期株式配当金の支払い等により2億円の減少となり、総資産は1,091億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し3.7ポイント増加し、37.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,439	21,732
受取手形・完成工事未収入金等	52,294	44,947
販売用不動産	1,043	1,006
未成工事支出金等	1,903	1,659
開発事業等支出金等	6,196	4,518
その他	7,171	7,801
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	94,041	81,663
固定資産		
有形固定資産	19,236	18,891
無形固定資産	1,096	1,134
投資その他の資産		
その他	7,424	7,663
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	7,223	7,462
固定資産合計	27,556	27,488
資産合計	121,598	109,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,246	24,614
短期借入金	5,249	1,379
未成工事受入金	6,459	6,173
預り金	22,236	18,846
完成工事補償引当金	364	359
工事損失引当金	272	252
その他	3,267	1,632
流動負債合計	64,097	53,258
固定負債		
長期借入金	14,943	13,482
役員株式給付引当金	27	32
役員退職慰労引当金	59	30
退職給付に係る負債	73	60
その他	811	962
固定負債合計	15,915	14,568
負債合計	80,012	67,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,237
利益剰余金	29,354	29,088
自己株式	△577	△578
株主資本合計	40,534	40,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	719
為替換算調整勘定	1	5
退職給付に係る調整累計額	329	324
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,049
非支配株主持分	7	8
純資産合計	41,586	41,325
負債純資産合計	121,598	109,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,190	25,299
開発事業等売上高	701	2,725
売上高合計	27,891	28,024
売上原価		
完成工事原価	24,616	22,843
開発事業等売上原価	596	2,238
売上原価合計	25,212	25,081
売上総利益		
完成工事総利益	2,574	2,456
開発事業等総利益	105	486
売上総利益合計	2,679	2,943
販売費及び一般管理費	1,847	2,009
営業利益	831	933
営業外収益		
受取配当金	14	12
貸倒引当金戻入額	2	6
雇用調整助成金	25	—
その他	24	5
営業外収益合計	67	24
営業外費用		
支払利息	53	43
その他	27	34
営業外費用合計	81	78
経常利益	817	879
特別利益		
関係会社株式売却益	—	91
その他	—	0
特別利益合計	—	91
特別損失		
投資有価証券評価損	8	23
その他	0	3
特別損失合計	8	27
税金等調整前四半期純利益	809	943
法人税、住民税及び事業税	112	92
法人税等調整額	125	164
法人税等合計	237	256
四半期純利益	571	686
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	571	686

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	571	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	5
為替換算調整勘定	△4	4
退職給付に係る調整額	28	△4
その他の包括利益合計	△29	5
四半期包括利益	541	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	691
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が41百万円減少し、売上原価が同額減少しています。なお、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	9,868 (42.6%)	4,666 (29.0%)	△5,202	△52.7%
		国内民間	2,647 (11.4%)	2,968 (18.5%)	320	12.1%
		海外	2,606 (11.3%)	1 (0.0%)	△2,604	△99.9%
		計	15,122 (65.3%)	7,635 (47.5%)	△7,486	△49.5%
	建築	国内官公庁	3,185 (13.7%)	43 (0.3%)	△3,141	△98.6%
		国内民間	3,442 (14.9%)	5,559 (34.5%)	2,116	61.5%
		海外	1,158 (5.0%)	2,588 (16.1%)	1,430	123.4%
		計	7,786 (33.6%)	8,192 (50.9%)	405	5.2%
	合計	国内官公庁	13,053 (56.3%)	4,710 (29.3%)	△8,343	△63.9%
		国内民間	6,090 (26.3%)	8,527 (53.0%)	2,437	40.0%
		海外	3,765 (16.3%)	2,590 (16.1%)	△1,174	△31.2%
		計	22,908 (98.9%)	15,828 (98.4%)	△7,080	△30.9%
開発事業等		247 (1.1%)	255 (1.6%)	8	3.3%	
合計		23,156 (100.0%)	16,083 (100.0%)	△7,072	△30.5%	

(注) ()内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	75,214	70,000	△5,214	△6.9%
	建築	48,876	51,000	2,123	4.3%
	計	124,091	121,000	△3,091	△2.5%
開発事業等		955	1,000	44	4.6%
合計		125,047	122,000	△3,047	△2.4%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で49.5%減の76億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で5.2%増の81億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第1四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。